

【図表2】連携先選びの工夫例

大学	工夫例	連携先例
北海道 武蔵女子大学 ・短期大学	「北海道を元気にする女子大」というビジョンを掲げ、このビジョンに共感してくれそうな地域の有名企業や機関、あるいは北海道に興味のある大手企業に声をかけ、「北海道を元気にする」PJの一員として、PBL科目などを通して学生の教育をサポートしてもらう。地元北海道で学び、卒業後はほぼ地元で働く学生の学びにつながる連携かどうかのポイント。	CREATIVE OFFICE CUE、ホクレン、旭山動物園、明治、農心ジャパン、無印良品、レバンガ北海道 等
高崎商科大学 ・短期大学	連携した結果、「地域の発展に寄与する人材の育成につながるか」が、連携先選びの観点の一つ。地域の自治体や企業が必ずしもそれにふさわしいとは限らない。地域課題が自分事化しておらず学生を労働力としてしか捉えていない自治体や地元企業も存在し得る。学生の成長が期待できるのであれば、さまざまな知見を有する首都圏の大手企業とも積極的に連携する。	アドビ株式会社、デジタルハリウッド株式会社、株式会社電通、株式会社カヤック、イオンモール高崎、JAファーマーズ、しのもめ信用金庫、高崎信用金庫、高崎高校、高崎市、富岡市 等
関東学院大学	基本的に大学へ寄せられた相談や依頼には何でも応じることから始めて、連携先との関係を構築。そうした連携の中でバイネームの付き合いを重ね、さらなる関係を築き、次の連携へつなげていく。連携の実績が増えたら、必要に応じて協定を結び、活動の範囲を広げていく。	神奈川県、横浜市、横須賀市、岩手県、福島県、沖縄県西原町、与那原町、横須賀市議会、湘南信用金庫、神奈川県銀行、神奈川県弁護士会、横浜エクセレンス 等
京都文教大学	中小企業家同友会、商工会議所、経営者協会、商工会など、地域の経済団体の会議に職員が参加し、経済界の情報収集を行う。また、事務局としてフィールドリサーチオフィスや、京都市伏見区・宇治市内の商店街にサテライトキャンパスを設置し、地域の人が相談しやすい体制を整えた。これらの活動を通じて出会ったステークホルダーのうち、本学の教育理念に共感し、学生を育てる気概を持つ事業者と連携している。	宇治市、京都府、京都市伏見区、久御山町、城陽市、宇治商工会議所、京都中小企業家同友会、JA京都等
熊本大学	人口減少をはじめとする地域の課題について大学がメカニズムを分析。課題解決に向けて、地域内の各ステークホルダーの強み、その強みを生かした役割、取り組みの展開やメリットを提示し、方向性を共有できたステークホルダーと連携する。将来像と役割が明瞭になっているので、各ステークホルダーが自然と動き出す。成果も見える化しやすい。	熊本県八代市、天草市、玉名市、阿蘇広域市町村、菊池市、山鹿市、和歌山県田辺市、富山県南砺市の自治体、小松商工会議所、金融機関、企業、高校等

動の拠点としてサテライトキャンパスを設置する京都文教大学は、地元事業者のうち、大学の教育理念に共感した企業とは、「京都文教ともいべきパートナーズ」として連携し、共に地域人材を育てている。熊本大学では、まず、大学が共創の場をつくり、地方創生に向けた課題や将来像を共有して各ステークホルダーの役割や成果目標を明確にすることにより、連携先各自が本務で取り組むサイクルをつくっている。

まず包括的な連携協定を締結してから活動を始めるところが多い中、連携の実態ができてから、必要に応じて協定を結んでいるのが、関東学院大学だ。協定締結そのものが目的化し、実態づくりに悩む大学は参考になる。

もし、地域活性化が目的であるなら、連携先は、必ずしも地元ばかりが最善手ではない。高崎商科大学は、あえて東京の大企業と組むPBLを実施することも珍しくないという。「質の高いPBLのために、企業の持ち味や本学のマッチングで、教育プログラムを組み立てている。学生が卒業後、地元企業に就職して事業成長に貢献しやすくするために、人材育成のノウハウを持つ外の企業とも組んで学生を育てている」。

Q: 地域と信頼関係を築くには？

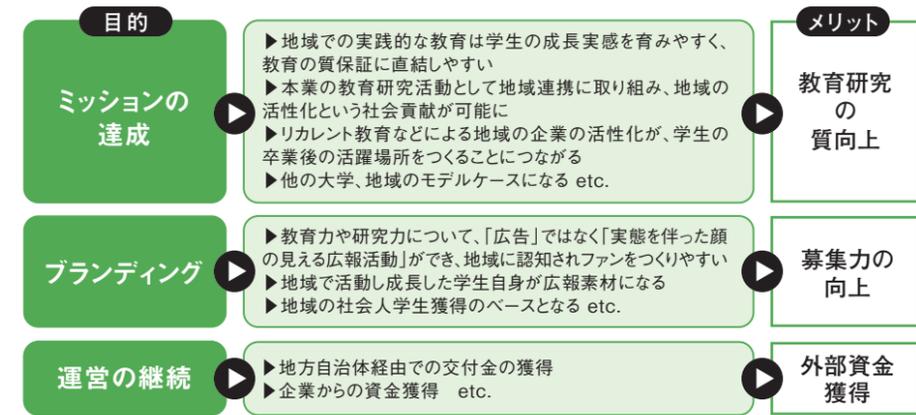
A: 「地域の一員」として地域本位の活動。

各地の大学で地域をフィールドとしたり、地元企業と組んだりする教育研究活動が広まりつつあるが、取材大学によれば、大学が思うほど、歓迎されていないことも少なくないようだ。「地域創生学群をスタートさせた当初は、「大学は地域を教育研究の場として利用するだけだよ」と総スカンだった」（北九州市立大学）、「地域を回ってわかったのは、地域と大学の温度差。大学が地域と連携してどのような価値を提供できるかを示すことが大切」（観音大学）。

一方で、地域からは、地域のイベントに無償の労働力としての学生派遣や場所貸し依頼など、一見教育研究とは関係のない相談案件も多い。地域から信頼され、かつ共に地域課題解決に取り組む関係を築くにはどうしたらいいのか。取材大学の話から、ポイントを5つにまとめた【P.18図表3】。

まずは、大学側が、地域の一員として地域本位で活動すること（1）。「専門外だからわからない」、大学は休みだからできない」といった姿勢では、地域から信頼を

【図表1】地域連携の目的と3つのメリット  
～地域における自学の存在意義を見つめ直す



Q: 大学にとって地域連携はどんなメリットが？

A: 教育研究の質や募集力、運営の継続性の向上。

\*中教審の特別部会の議論では、地方創生の中核としての大学の役割がより一層重視されている。一方で大学からは、地域連携は手間がかかる割に成果が不透明だとの声も聞く。大学の経営が厳しくなる中で、地域と連携するメリットは何か。今号で取材した、地域連携に積極的に取り組む大学の話から、メリットを3つにまとめた【図表1】。

1つ目は、ミッションの達成を通じて教育研究の質の向上だ。熊本大学は、地域の課題解決力を高めるプランを大学が提案し、賛同を得た地域と共創の場を形成。その中に大学も入り込み、実践的な教育・研究を進めている。秋田県

立大学は、地域企業と学生が共に課題に取り組むプロジェクトを実施、食品等の開発実績もある。また、起業・スタートアップ創出への支援を行っている。

2つ目は、ブランディングを通じた募集力の向上だ。高崎商科大学は、地域連携活動を実態を伴う広報活動「Reason To Believe」と捉え、長期的なブランディングに役立てている。継続的な活動を通して地域社会に、どんな教職員や学生がいる大学なのかを知ってもらえるようになり、現在は「地域の皆が知っている大学」「進学しても恥ずかしくない大学」になった実感があるという。学生募集も好調が続く。

3つ目は、外部資金調達を通じた運営の継続資金の獲得だ。宇都宮大学は、自学が開設計して好評を得た社会人向け教育プログラムをパッケージ化し、自治体に有償で

提供する。京都文教大学は、自治体、地元NPO法人との三者での共同運営で、キャンパス内に地域向け子育て支援施設を設置。教育、研究の場としている。資金だけではなく、活動を通じてその地域に不可欠な存在になることこそ、運営の継続には欠かせない。

このように地域連携の取り組みは、自学の地域社会における存在価値の見直しと、再構築につながる。

Q: 連携先選びのコツは？

A: ビジョンや目的を共有・共感できるかどうか。

都道府県、市区町村、幼保小中高、地元企業、地域住民…。地域にはさまざまなステークホルダーが存在するが、どこも協力体制を敷くかよりも、何がしたいのかを先に考えるべきだろう。その目的の達成のために手を組む必要があるところが、まずはパートナー候補になるよう【図表2】。

北海道武蔵女子大学では、「北海道を元気にする女子大」というビジョンを掲げて道内外の企業にプレゼンを行い、賛同した企業等と共に、北海道活性化に向けた教育プログラムを構築中だ。地域活

\*中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会

地域を元気にし、大学も元気になる！

# 連携力の高め方

Q&A

大学のミッションの一つに数えられながら、地域貢献には成功のセオリーや、共有されているノウハウが少ない。取材大学の取り組みを参考に、よくある疑問に答える。

文/見山雄介

【図表4】コーディネーター人材への考え方、取り組み例

秋田県立大学	企業や県庁出身者を雇用。2つのキャンパスにコーディネーターを配置するほか、地域や学部横断の農工連携を支援する農工連携プロデューサーも1人配置。学生が企業や地域社会の課題解決に取り組むキャブストーンプロジェクトでも、大学と企業の仲立ちをする専任コーディネーターを配置。
宇都宮大学	自学でコーディネーターを育成する取り組みはしていない。企業あるいは自治体での勤務経験がある人を、コーディネーターという職種で雇用している。現在は3人。地域連携、産学連携を行う「社会共創促進センター」に2人、生涯学習講座などを運営する「宇大アカデミー」に1人。
東京外国語大学	博士後期課程スタディツアーを実施し、人文系博士人材のアカデミア以外のキャリアパス拡大支援をするプログラムを実施中。山形県高島町と連携し、現地調査等を通じて、実社会で実装可能な事業企画立案や関係者間のコーディネート体験。自治体や企業にとっても、人文系博士人材の採用、活用をイメージできるものをめざしている。
京都文教大学	大学外と大学内をつなぐフィールドリサーチオフィス(FRO)に、コーディネーターの役割を担う職員を配置している。SDを充実させているほか、現場で実践を積む経験も多いため、FRO職員は課題解決能力が高い。予算を付けて裁量権も与え、学外研修をはじめ学生にとって実のあるプログラムを構築できる余地をつくっている。
北九州市立大学	地域創生学群の初年次教育で行う公民館での活動のコーディネーターや地域実習のコーディネーター・伴走者として、5年の有期で、20、30代の若手を雇用。起業など地域で活動中の人材のほか、学群の卒業生もいる。彼らにとっても今後の地域でのキャリア構築をするうえでよい経験になっている。
熊本大学	自学で育成することは可能。本学の場合、地域の若手経営者、事業後継者を対象にしたリカレント教育を実施している。協働する自治体職員や、修了生がコーディネーター人材になることもある。地域の将来像も理解しているので、ビジョンの共有に大きな齟齬は出ない。

【図表5】費用問題への考え方、取り組み例

秋田県立大学	COI-NEXT*などの地域連携関連の外部資金の獲得や、学内においても産学連携を研究テーマとした競争的資金を設けている。産学連携において、本学と密接に連携している外部組織HYper Net Akitaでは、参加企業の会費で運営し、大学と共に企画したセミナー等各種活動の経費に充てている。
宇都宮大学	地域連携の経費は、地域連携で獲得した資金や共同研究などの間接経費で賄うことを基本とする。教育・研究経費を地域連携には流用しない。経営にプラスにならない連携には注力しない。好評を博しているリカレント教育のプログラムに対して2自治体から提供の要望があり、有償で提供するなど、独立採算による運営をめざせる状況にある。
京都文教大学	地方自治体等の受託事業を推進している。PDCAサイクルの構築に外部評価等を取り入れることによって、地域連携事業の成果を評価し、事業継続性を担保するよう努めている。また、地域連携をブランディング戦略の柱と位置付け、学長裁量経費を活用した学内インキュベーション・スタートアップ支援を行っている。
叡啓大学	持続可能な取り組みにするために、地域連携を通じ、企業や行政との新たな価値共創を通じて、収益確保できる事業モデルを試行中。本気で変革に取り組みたい企業向けに、大学がサポートし、学生と社員がともに課題に取り組む、成果を出すことにこだわった「共創プロジェクト」を実施中。地域のイノベーション拠点をめざす。
熊本大学	自治体職員の大学への出向人件費、リカレント教育の事業費は地域が負担し、さらに大学、非常勤、常勤職員として人材派遣するなど、持続的な地域連携ができるようなくみをつくりあげている。

【図表3】地域と信頼関係を築くための5つのポイント

1 地域との距離を自覚し、地域本位で活動する	大学本位で地域を「利用する」のではなく、地域に合わせ、地域のメリット本位で活動する。
2 相談事は断らない	断る理由から考えるのではなく、対応できる方策をまず考える。一見、教育研究とは無関係に見える相談事に地域の課題が潜み、教育研究のテーマになることも多い。
3 地域に大学を開く	地域にとって大学は数居の高い存在。地域のさまざまな活動の場としてキャンパスを提供し、大学のイベントに地域住民の参加を呼びかけることが、信頼を呼び込む。
4 トップが地域で動く	現場の教職員や学生だけでなく、学長が地域に顔を出し、コミュニケーションを取ることも重要。
5 地域の一員として付き合う	「大学」と「地域」としてではなく、同じ地域の「人間同士」としての付き合いが、人脈づくりにつながる。



ぶんぎょうにここにルーム(京都文教大学) NPOと協働で運営。就学前の子どもとその親が自由に入室可能。育児支援と、幼児教育の研究、実習の場を兼ねている。

得られにくい」(北九州市立大学)。  
取材大学には、地域からのオファーは原則、断らないという大学が多かった(2)。なぜなら、お祭りの手伝いのような単純労働の提供であっても、その背景に地域の課題が潜むこともあるからだ。実際、北九州市立大学では、地域からの相談事をプロジェクト化するのを重ね、結果的に今では単純労働の依頼は激減したという。北海道武蔵女子大学でも「企画から携われないか相談してみよう」など、学生の学びにつながる工夫をしている。  
大学は地域にとっては、実は数居の高い存在。だからこそ、キャンパスを地域に開放することも有効だ(3)。京都文教大学は、学内に子育て支援スペースを設置して地域の親子に開放しつつ、教育研究の場としても活用している。トップ自らが地域に積極的に足を運ぶ(4)のは、宇都宮大学。学長がさまざまな会議、委員会に出席し、大学の顔として信頼関係を築いている。  
「大学」としてではなく、「地域の一人間同士」として付き合うことは、人脈作りや信頼関係づくりにもつながる(5)。それにより「地域の本音や課題を共有してもらいやすくする」(関東学院大学)。

**Q・連携協定を結んだものの、活動が進まない。**  
**A** 連携協定の目的を振り返ってみよう。

【P. 17図表2】で見たように、連携協定は、締結時、加入時の目的意識が非常に重要だ。もし、私立大学等改革総合支援事業などの補助金獲得だけが目的であったなら、目的はすでに達成されていると言える。  
そうではない目的があったのであれば、協働によってどんな課題を解決したかったのかをまず思い出す。あるいは、もともと補助金目的ではあったが、せっかくなら活動を起こしたいという場合も同時に、具体的な目的を設定する。同時に、連携先と危機意識やめざす将来像を共有したい。活動が進まなかったということは、両者とも本当は困っていないとも言える。切実な課題感が共有されなければ、いったん進んでも再び活動が滞るだろう。  
熊本大学は地域連携の一部の取り組みでは、活動開始時にKPIを設定し、めざす成果を明確にしてから動き出すという。熊本大学自体は「お題目での協定締結は回避している」ため、状況は異なるが、活動スタートのきっかけづく

りとして参考にしたい。  
**Q・コーディネーター人材が少ない。**  
**A** 自治体や企業経験者、卒業生職員が担う大学も。

自治体と大学の連携をさらに進めるため、双方から一番の課題として挙がっているのが、コーディネーターの不足だ(P. 10)。文科省も必要性を認め、「幅広い視点を調和させながら議論をまとめられる人」が適していると述べる(P. 13文科省高見氏)。  
取材大学に聞くと、主には3つの方法があるようだ【図表4】。  
1つは、自治体や企業勤務経験者や地域の起業家などを雇用する(秋田県立大学、宇都宮大学、北九州市立大学)。  
2つ目として、卒業生やリカレント教育の協働者や修了生などが務める(北九州市立大学、熊本大学)。20、30代の地域で起業した人間や、地域創生学群卒業生を有期雇用している北九州市立大学は、「コーディネーター業務を数年経験することは、彼らの地域での今後のキャリア構築にも役立つ」と言う。取材大学ではないが、東京外国語大学では、博士人材のキャリアパス拡大をめざし、

学部教育で協定を結んだ山形の自治体で博士課程のスタディツアーも開始した。  
3つ目として、地域連携部署の職員がコーディネーター役を務める京都文教大学のような例もある。「近年は地域の課題は複雑化・複合化しているため、学内・学外の調整力に長けた人材の採用と配置が必要不可欠だ」(同大学)。  
**Q・地域連携のための予算がない。**  
**A** 資金提供を得られるモデルをつくる。  
同じく文科省の調査で、コーディネーターに次ぐ課題として挙げられていたのが、予算不足だ。教育研究の一環として取り組むので本務で吸収しているという大学もあるものの、各校では【図表5】のような工夫をしている。熊本大学は、持続可能な地域連携事業をめざし、リカレント教育の事業費や協働する人材は「地域が負担する」しくみをつくりあげている。  
京都文教大学は、自治体からの受託事業を推進するだけでなく、地域協働研究教育センターなど組織を設けて予算を確保するほか、地域連携は大学のブランディングの柱であることから、学長裁量経

\*文科科学省の「共創の場形成支援プログラム」

【図表7】地域連携活動を学生募集に生かすアイデア、実際の取り組みや好影響の例

北海道 武蔵女子大学 ・短期大学	北海道で生まれ学び生きていくビジョナリーユニバーシティの観点を重視した広報活動 ▶道出身の学生が99%のため、北海道で生まれ学び生きていくビジョナリーユニバーシティの観点から高校生だけでなく道内全体を対象に広報活動を展開。 ▶これまで道内では大学名を「武蔵」とアピールしてきたが、地名を必ず入れ「北海道武蔵」とするよう変更。 ▶「北海道を元気にする女子大」というビジョンを掲げ、共感してくれる道内外の有名企業、スポーツチーム等との連携教育を行い、その取り組みを学生自身が取材し、SNSで発信したり、出身高校に紹介しに行ったりする。
高崎商科大学 ・短期大学	高大連携と地域連携を一体化、高校生を地域で育て、自学にも受け入れる ▶高校との関係づくりと地域の活性化を一体的に行えるように、高大連携、地域連携等の連携関連部署を社会連携センターとして統合。例えば、高校の探究活動支援で地域の企業の協力を得て、育てた生徒を入試に呼び込むといった流れの実現を想定している。 ▶広報担当者は、「地域」を地理的な意味のみで定義づけるのではなく、ネット空間でも大学と触れ合える場を構築し、地域貢献することも大切だと考える。
宇都宮大学	働きながら学ぶハードルを下げ、社会人学生の増加を狙う ▶社会人教育の一つである「宇大未来塾」のプログラム受講をきっかけに、大学院に入学する社会人学生を、自然科学系だけでなく、人文・社会科学系でも増やそうとしている。他大学と連携して大学院リーグを構築し、地方国立大で社会人博士を育てる流れをつくる。 ▶自学で開発した国立大学初の水稻新品種(ブランド米)である「ゆうだい21」を、全国の生産者と連携し各地で栽培。消費者へのプロモーションを通じて、大学のブランド向上に努めている。
関東学院大学	「社会連携教育の関東学院大学」として、ブランディングを推進 ▶各学部の教育研究を「社会連携教育」のフレームワークに落とし込み、大学Webサイト、特設サイト、オープンキャンパスでこれまでの実績と共にアピール。「社会連携教育」でインターネットを検索した際、最上位に大学Webサイトが表示されるように。 ▶日経CAREER MAGAZINE「価値ある大学就職力ランキング2024-2025」でも、地域活性化に貢献する大学ランキングで私学1位に輝いた。
京都文教大学	地域連携による多様な成長モデルを高校生に提示 ▶地域との関わりの中で学び、成長する学生を地域人材として地域に還元することが本学のブランディング活動となっている。ステークホルダーとの関わりは、地域ニーズを知る貴重な機会でもあり、ニーズに対応する連携を提案することによって、地域との信頼関係を構築している。 ▶「探究」を軸に、高大連携や社会連携を推進。高校生段階から社会とつながる実践的な学びとの「出会い」を創出。入試での接続、大学教育への動機付けも実現している。
北九州市立大学	地域に愛着があり活動熱心な学生が、自主的に広報活動を行ってくれる ▶学群開設2、3年目以降は積極的な広報活動をしていない。学生が出身高校に帰った時に大学での様子を伝え、教員も成長に驚く。先輩に憧れる高校生や、教員の勧めを受けた高校生が受験するサイクルができていく。 ▶ハードな学生生活を覚悟している学生、地域での活動に対する意欲が高い学生、コミュニケーション力が高い学生のみを採る。教育効果が高く地域からの評判もよいので、学生の存在自体が広報になる。学生のきょうだいや、教職員の子弟の入学者が多いのも特徴だ。

【図表6】学内の連携を促し、地域連携事業を活性化させる5つの工夫

施策	具体例
□ビジョンの策定と共有	▶めざす将来像を学内を含むステークホルダー間で共有し、それぞれが「何ができるか」を検討、成果の見え化につなげる。大学との連携が将来的に自組織にメリットをもたらすことを理解してもらえれば、ステークホルダーがボランティアではなく、本務として動き始める。(熊本大学) ▶「北海道を元気にする女子大」というビジョンを掲げ、学内に散らばる地域活動や学びを統合して広報に活用しやすくしている。このビジョンを示すことで、連携先の開拓もしやすくなった。(北海道武蔵女子大学)
□司令塔の部署の設置	▶社会連携センター:学外からのさまざまな相談を一括して受ける。連携先として最適な学部や部署につなぐほか、学内のプロジェクトについても、これまでに構築してきたネットワークを駆使して企業や自治体につないだりする。企業や自治体にとっては大学の資源がより活用しやすくなり、大学にとっても連携事業数の増加や学部をまたいだプロジェクトが企画しやすいなど、双方にメリットあり。(関東学院大学) ▶社会連携センター:企業・地域・高大連携を一元的・有機的に推進する部署を新設。点で行っていた各種連携を線につなげて大学の価値を上げ、企業連携で培ったノウハウを高大連携に生かしていく。(高崎商科大学) ▶社会連携部フィールドリサーチオフィス:学内・学外の調整力に長けた職員8人が、行政や企業、住民からの相談対応、連携事業の運営と適切な支援ができる教員につなぐ。(京都文教大学)
□学内の連携活動の集約	▶大学全体としての社会連携活動の取り組み状況を把握するため、毎年度、社会連携センターが学部や教員、学内各部署の社会連携活動の実施状況を調査。取りまとめた調査結果を全学会議で報告し情報共有を図るとともに、新たな連携の可能性を探る。(関東学院大学) ▶教員にヒアリングを重ね、学内で教員が自主的に取り組んでいた地域連携活動を収集。「北海道を元気にするプロジェクト」というくりにし、ニュースとして発信。(北海道武蔵女子大学)
□研修の実施	▶連携に教員が参加すれば、社会やビジネスの現場の知見が得られる。これをFDと捉えている。(高崎商科大学)
□連携活動を促す予算編成	▶学生が行う地域連携に関する取り組みに対して奨励金を出している。また、全学的に取り組んでいる社会人教育に講師として関わっている教員には、別途手当を支給している。(宇都宮大学) ▶教員は研究の形を取れば、連携に積極的になってくれる。科研費に採択され地域との共同研究を実施した実績を基に、COC+事業の際に、取り組みをさらに拡大。自治体、市民を連携研究者として共同研究を充実。全教員の3分の1が参画した。(京都文教大学)

費も活用している。宇都宮大学と観啓大学は、地域連携を独立採算制の事業にしなれば継続が難しいと考える。民間シンクタンクが担うことが多い自治体の相談役は、将来的に大学が引き受けるのが一つの理想形とする点で意見が一致していた。宇都宮大学はシンクタンク機能を自治体に認知してもらおうための活動として、表の取り組みのほかに、自治体職員が集まる「地域経営研究会」を設置。各自自治体が課題を持ち寄り、大学を交えて話し合い、解決策を見いだそうとしている。

**Q・学内の連携体制を整えるには？**

**A** 取り組みの見える化とベクトルの統一が鍵。  
一部の教職員しか地域連携に興味がない、取り組みがバラバラに行われている、といった状態だと、課題解決や活性化へのインパクトが弱く、まして地域でのブランド形成には至りにくい。学内の連携があつてこそ、学外との連携の効果が高まる。各大学の学内連携力を高める取り組みを5つの工夫として【図表6】にまとめた。

「ビジョンの策定と共有」は、バラバラな学内外を同じ方向に向けて

て連携させる「芯」として不可欠。それがあつてこそ「各ステークホルダーが本務として動き出す」(熊本大学)、「散らばった活動をPJ化したり、連携企業の開拓もしやすくなる」(北海道武蔵女子大学)。「司令塔となる部署」は、地域向けの窓口機能、学内の案件の対応調整のほか、高崎商科大学のように、各種連携をつなぎ、ノウハウを強化したい高大連携に生かすことも可能だ。

「学内の連携活動の集約」は、学内の活動を見える化すること、自学の強みや課題を把握し、広報にも活用しやすくなる。地域連携を大学の柱にするのなら、地域について知る機会も必要だ。その意味で、連携活動に従事すること自体が、よい「研修」になろう。当然ながら、「予算を設ける」ことは、一番のインセンティブだが、効果検証はしっかり行いたい。宇都宮大学ではかつて地域連携に関する研究に奨励金を出していたが、社会実装に至るものが少ないため廃止、今では学生向けの奨励金や社会人教育を担う教員への手当支給に変えている。

このほか、地域連携への意欲や資質を教員の採用基準にする大学もある(京都文教大学)。大学の特色にするのであれば、それを担

うスタッフを集めたい。

**Q・学生募集につなげるには？**

**A** 実態ある広報として、地域のファンづくりを。  
地域を「未来の学生が生活する場」と捉えると、地域連携活動は最良の募集広報になり得る。教育活動が地域で評価されれば、地域の一員として活動する学生そのものが大学のブランドになり、小中高生が憧れる、教員や保護者が受験を勧める、といった行動につながる。さらに、卒業生が地域で活躍すれば、地域における自学の存在意義が大きく高まるだろう。

実際、「学生が母校に戻って高校教員に成長した姿を見せ、いい評判を広めてくれるため、積極的に広報せずとも今でも入試の倍率は5倍程度。学生のきょうだいや教職員の子弟の入学者も多い」(北九州市立大学)、「以前は地元での認知は高くなかったが、地域連携活動を通じてどんな学生や教員がいるのか理解が進み、今では学生募集も安定している」(高崎商科大学)という大学も。大学が地域で勝ち残る術として、戦略的に連携に取り組む価値は大いにあるのではない。